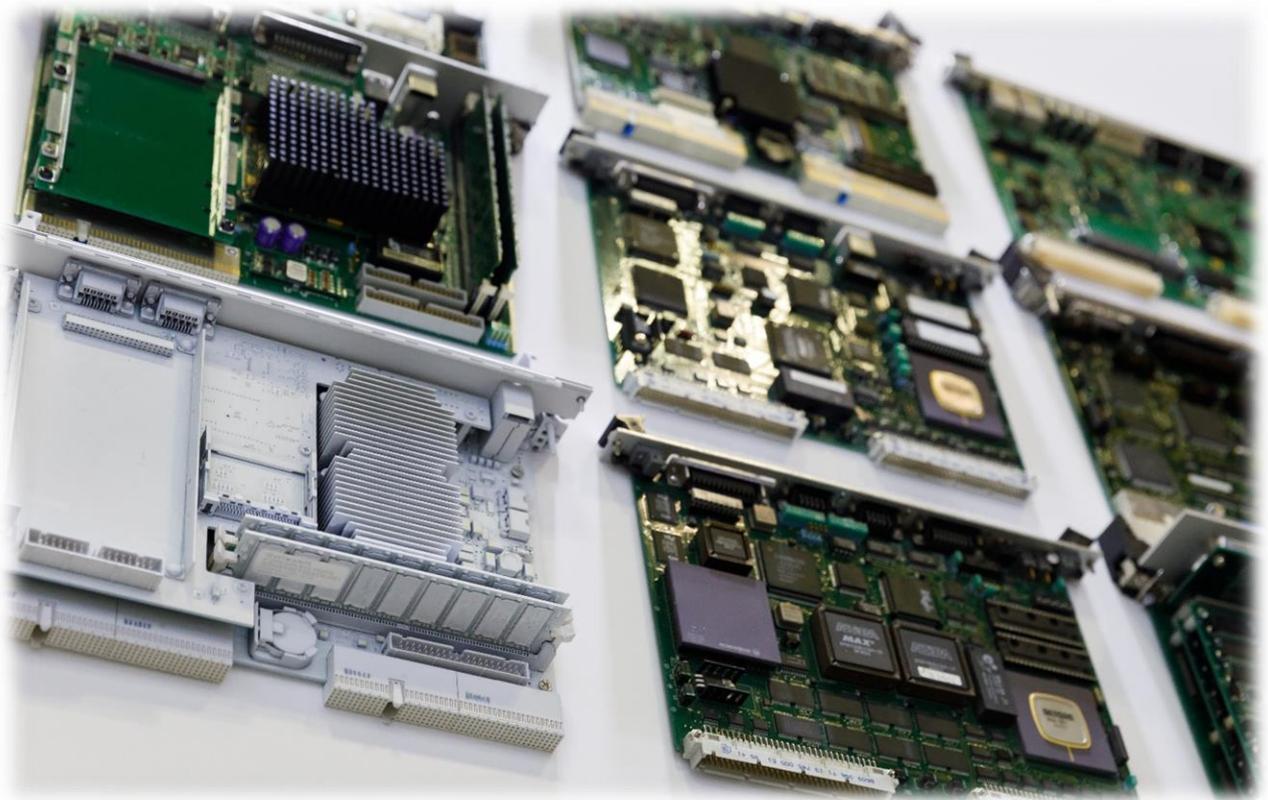


環境経営レポート

2020 年度活動報告

2020 年 4 月～2021 年 3 月

第 1 版



株式会社 電産

2021 年 7 月 26 日発行

目次

はじめに	2
組織概要	2
環境理念	2
環境経営方針	3
環境管理組織図	3
環境管理組織 役割 責任及び権限	4
環境目標・環境目標の実績(2020年度)1 (運用結果及び中長期目標)(1)	5
環境目標・環境目標の実績(2020年度)2 (運用結果及び中長期目標)(2)	6
環境目標・環境目標の実績(2020年度)3 (運用結果及び中長期目標)(3)	7
環境目標・環境目標の実績(2020年度)4 (運用結果及び中長期目標)(4)	8
環境活動計画の取組結果と その評価 ・次年度取組内容	9
環境関連法規等の遵守状況の確認及び 評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	10
代表者による全体の評価と見直し	10

はじめに

私たちは設立以来、コンピュータの進化とともに成長してまいりました。

様々な分野の産業用装置の心臓部に当社の製品が組み込まれ、我が国のものづくりに貢献していると自負しております。当社は今後も地道な努力を積み重ねて、社会に貢献し続ける企業でありたいと願っています。

代表取締役社長 石川 清一郎

組織概要

・事業所名および代表者氏名

株式会社 電産

代表取締役社長 石川 清一郎

・所在地

本社 : 東京都杉並区上高井戸 1-25-16

多摩技術センター : 東京都多摩市貝取 1510-1

多摩商品センター : 東京都多摩市馬引沢 1-1-7

大阪営業所 : 大阪府大阪市淀川区西中島 3-23-16

・環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 : 品質保証部 松田智明

TEL:042-339-5160 FAX:042-339-6135

・事業内容 産業用ボードコンピュータの開発・製造・販売

・設立 1973年7月

・資本金 9,600万円

・売上高 26億9121万円(2020年4月～2021年3月末)

・従業員数 99名

・対象範囲 当社は全組織・全活動・全従業員を対象としています

環境理念

当社は、環境ビジョンの理念として、地球環境保全が21世紀における人類の最も重要な課題の一つであることを認識し、地球環境保全と将来の世代の夢が守られる持続可能な社会の義務に向け、積極的に貢献を行っていく。

環境経営方針

当社はボードコンピュータを開発・製造・販売していることを踏まえ、以下の方針に基づき環境管理を行う。

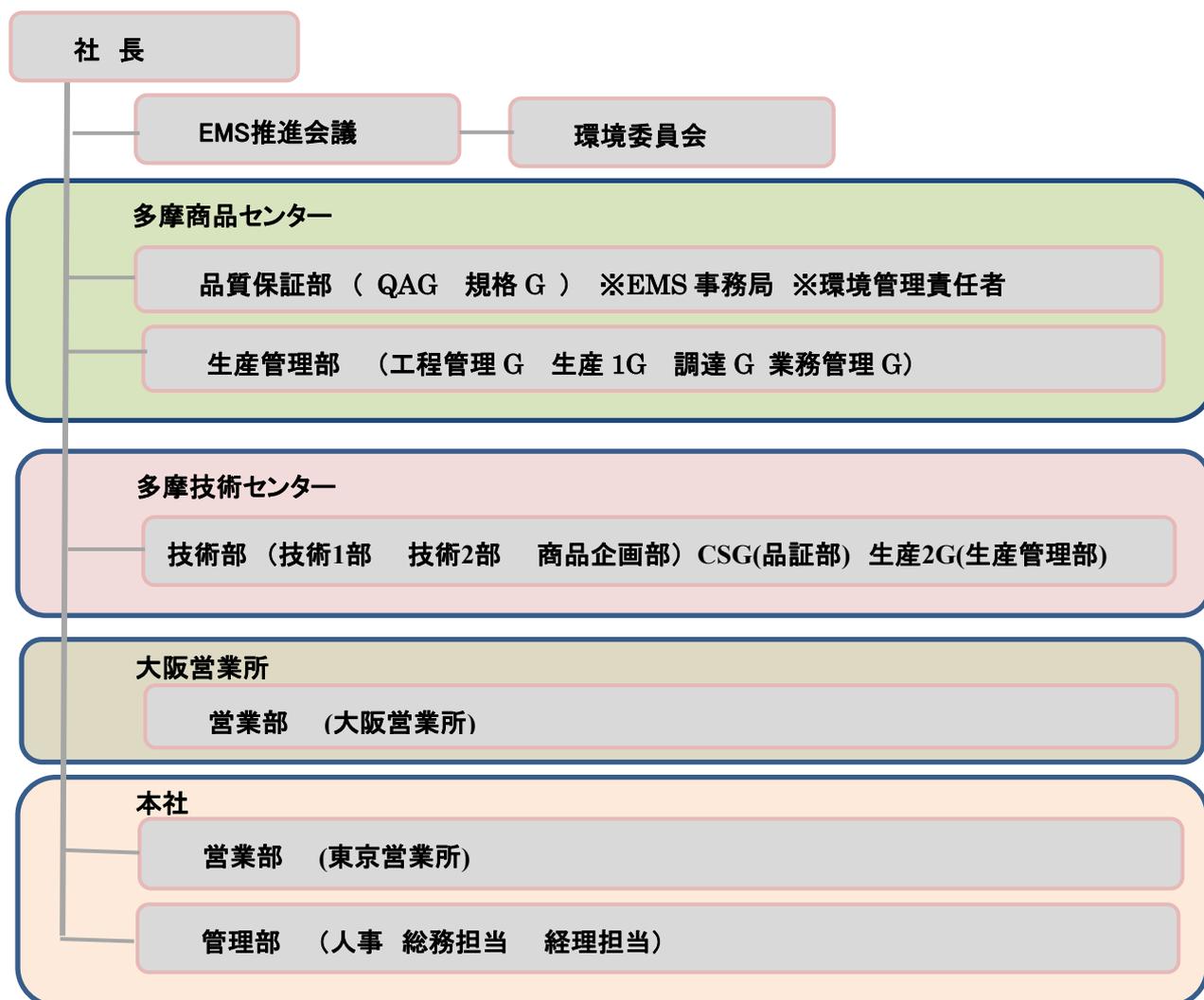
- 1.事業活動を通じ、省資源、廃棄物・人体や環境に負荷を与えうる化学物質の削減を行い、環境の維持・向上及び汚染の予防に努めます。
- 2.法規制、顧客要求、その他の要求事項を遵守し環境の保全を実施します。
- 3.事業活動の諸条件を反映した目的・目標を設定、運営し更に必要に応じ見直しを行います。
- 4.環境パフォーマンスの向上の為、定期監査・代表者による見直しを行い、環境経営システムを継続的に改善します。
- 5.この方針は文書化し、全従業員及び当社のために働くすべての人に周知します。

令和元年 11 月 19 日

株式会社 電 産

代表取締役社長 石川 清一郎

環境管理組織図(2020 年度)



環境管理組織(2020 年度) 役割、責任及び権限

役割	責任及び権限
社長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境経営システムに関する基本的理念と行動を「環境経営方針」として定める。 2. 環境管理責任者を任命し、環境管理に関する役割、責任及び権限を与える。 3. 環境経営システムの資源の確保 4. 環境への負荷の自己チェック表の周知 5. 全社環境目標及び環境活動計画の承認 6. 代表者による全体の評価と見直しの承認 7. 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境経営システムの確立、実施及び維持 2. 環境経営方針の周知 3. 環境への負荷の自己チェック表の周知 4. 全社環境目標の策定と周知 5. 内部環境監査計画の策定及び監査チームの任命 6. 外部コミュニケーションに関する対応 7. 是正・予防処置の承認 8. 代表者による全体の評価と見直しへの情報提供及び指示事項の改善実施
部門長	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各部門の環境経営システムの総括 2. 環境関連情報の部内への周知 3. 環境への負荷の自己チェック表の策定 4. 部門環境目標の策定 5. 部門環境活動計画の承認と進捗管理 6. 不適合及び緊急事態発生時の処置 7. 教育訓練計画策定及び実施
EMS推進会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境経営システム上の課題事項の審議 2. 環境活動計画の進捗確認 3. 教育訓練計画及び内部環境監査計画の承認 4. 環境関連規程の審議 5. 代表者による全体の評価と見直しによる指示事項の確認
環境委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全活動全般に関する検討及び提案 2. 環境活動計画の進捗確認 3. 内部環境監査の進捗確認
EMS事務局	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全体環境活動計画の把握 2. 環境関連規程の発行／改訂 3. 法的及びその他の要求事項の登録 4. 法的及びその他の要求事項の順守評価 5. 内部環境監査の事務局 6. 外部コミュニケーションの窓口 7. 環境関連顧客依頼事項の管理

環境目標・環境目標の実績(2020 年度) 1

運用結果及び中長期目標(1) CO2 排出量(電気及びガソリン)

	2018 年度	2020 年度			2021 年度	2022 年度
	基準年度	目標(2019 年度実績)	実績	評価	目標	目標
1.二酸化炭素排出量削減(Kg-CO2) (全社トータル)	138,296.72	124,051.70	129,487	△	CO2 排出量維持 (2019 年度比)	CO2 排出量維持 (2020 年度比)
1-1 本社 CO2 排出量	50,832.63	45,191.80	47,304	△		
1-2 大阪営業所 CO2 排出量	2,160.43	2,494.10	2,108	○		
1-3 多摩技術センター CO2 排出量	42,441.49	41,537.00	41,328	○		
1-4 多摩商品センター CO2 排出量	42,862.17	34,828.80	38,747	○		

※1. 評価基準 ○目標達成、△目標未達成ただし基準年比減又は±10%以内、×目標未達成、－評価対象外

二酸化炭素排出量について

CO2 排出量は、2018 年度比でおよそ 10% 削減できました。

対象は、全社(本社、大阪営業所、多摩技術センター、多摩商品センター)の電気使用量及び社有車のガソリン使用量です。

※2. 購入電力の CO2 排出量算出は、下記電力会社の CO2 排出係数を用いて算出しました。

- ・東京電力エナジーパートナー株式会社(0.455kg-CO2/kwh)
- ・関西電力株式会社(0.334kg-CO2/kwh)
- ・大和ハウス工業株式会社(0.579kg-CO2/kwh)

※3. ガソリンの CO2 排出量算出は、EA21 2017 年版環境への負荷の自己チェック表(2.32 kg-CO2/L)の CO2 排出係数を用いて算出しました。

環境目標・環境目標の実績(2020年度) 2

運用結果及び中長期目標(2)事業系一般廃棄物

	2018年度	2020年度			2021年度	2022年度
	基準年度	目標	実績	評価	目標	目標
2.廃棄物(全社)	一般廃棄物リサイクル率 66.8% リサイクル量:6,918.3 kg 総廃棄量:10,354.1 kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 62.9% リサイクル量:5,630.9 kg 総廃棄量:8,955.6 kg	○	リサイクル率 60%維持	リサイクル率 60%維持
2-1.廃棄物 本社	一般廃棄物リサイクル率 74.6% リサイクル量:782.5 kg 総廃棄量:1,049.5 kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 78.4% リサイクル量:1,005.0 kg 総廃棄量:1,282.1 kg	○		
2-2.廃棄物 多摩商品センター	一般廃棄物リサイクル率 62.0% リサイクル量:3,732.9 kg 総廃棄量:6,025.4 kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 59.3% リサイクル量:3,250.0 kg 総廃棄量:5,481.0 kg	△		
2-3.廃棄物 多摩技術センター	一般廃棄物リサイクル率 73.2% リサイクル量:2,209.9 kg 総廃棄量:3,017.3 kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 54.4% リサイクル量:903.9 kg 総廃棄量:1,661.4 kg	×		
2-4.廃棄物 大阪営業所	一般廃棄物リサイクル率 73.7% リサイクル量:193 kg 総廃棄量:262 kg	リサイクル率 60%維持	一般廃棄物リサイクル率 88.9% リサイクル量:472 kg 総廃棄量:531 kg	○		

※1. 評価基準 ○目標達成、△目標未達成ただし基準年比減又は±10%以内、×目標未達成、－評価対象外

不定期に発生する廃棄物について

2020年度は各拠点で廃電子機器類の売却、産業廃棄物の廃棄が発生しました。

※廃電子機器類はリサイクル業者に回収してもらうことで、金、銀、銅等の貴重な金属の再利用を目的とします。

廃電子機器類回収月	主な廃電子機器類	回収量(kg又は台数)	リサイクル予定の金属
2021年3月	基板・ICチップ・PC その他周辺機器	495 kg	金 銀 銅 その他
2021年3月	LCD/HDD/サーバ PCN 等	92 台	金 銀 同 その他

※産業廃棄物処理は2年ぶりでしたが、初めて全拠点で発生したため、以下に記載します。

産業廃棄物回収月	回収した主な産業廃棄物	回収量(kg)	回収拠点
2020年10月	廃プラスチック類・金属くず他	10,000 kg	本社
2021年3月	廃プラスチック類	1,000 kg	多摩技術センター
2021年3月	廃プラスチック類	2,000 kg	多摩商品センター
2021年3月	廃プラスチック類・金属くず他	1,000 kg	大阪営業所

環境目標・環境目標の実績(2020年度) 3

運用結果及び中長期目標(3)水道使用量(本社 商品センター) 化学物質

	2018年度	2020年度			2021年度	2022年度
	基準年度	2019年度 実績	実績	評価	目標	目標
3.水道使用量(m ³) 本社+商品センター 1人当たり使用量 (m ³)	534 10.08	511 8.66	557 9.60	× ○	2019年度 使用量の維持	2020年度 使用量の維持
3-1. 水道使用量 本社 (m ³)	251	234	281	×		
3-2 水道使用量 多摩商品センター (m ³)	283	277	276	○		
4 化学物質使用量 HCFC225 HFC134a トルエン	実態調査	適正管理	適正管理	—	適正管理	適正管理

※1. 評価基準 ○目標達成、△目標未達成ただし基準年比減又は±10%以内、×目標未達成、—評価対象外

水道使用量について

本社の上水道使用量が、基準年の数値を10%以上上回りました。コロナウィルス感染症の影響による規制で従業員の外出が減り、社内滞在時間が増えた影響である、と推測しています。

化学物質使用量について

電産では、社内で製品製造を行っておらず、原則、化学物質を使用しません。ただし、製品の修理等で稀にですが上記化学物質を使用しますが、極少量のため、適正に管理しています。

環境目標・環境目標の実績(2020 年度) 4

運用結果及び中長期目標(4)

	2020 年度			2021 年度	2022 年度
	目標	実績	評価	目標	目標
5. 自ら生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	CiP 管理の有効性に説明責任を負う	47 期より持ち越した環境委員への内部環境監査員教育は、7 月に完了。内部環境監査は 12 月より開始したが、年度内に全部門の監査を終了させることは出来なかった。 取引先様への CiP 管理基準紹介だが、RoHS II 適用除外項目の有効期限問題が発生したため、社内各部門に対して説明会を実施、9 月には一部取引先に対して同じ内容の説明会を実施。説明会の内容を基に仕入先様へ調査を行い、結果を営業部へ報告した。	△ ○	CiP 管理を組織の活動として位置付ける 社内向け説明会継続実施	CiP 管理を組織の活動として位置付ける 取引先への CiP 管理の監査実施
	CiP 基準に適合した部品の選定	RoHS2 関連物質調査継続中だが、RoHS2 適合品の選定としては Fix しており 4 月中には検証レビューを完了、製造移管を進めることから、製品開発は概ね完了し、部門目標を達成したと言える。	○	環境負荷物質の削減により環境に適した製品のサービスを行う	環境負荷物質の削減により環境に適した製品のサービスを行う
	顧客要望情報(CiP)の入手及び必要部門への周知実施	RoHS II 適用除外項目は、顧客からの要請に特に進捗無し。要請があったタイミングで対応検討。	△	CiP 管理基準の維持継続	CiP 管理基準の維持継続
	CiP 管理要求基準の整備	・設計委託品、転売品の調査体制の見直し ・RoHS 適用除外の変更、水銀規制の厳格化等に対する対応 ・社内環境教育の実施→達成度	× ○ △	CiP 管理要求基準の整備(問題の見直しと継続)	CiP 管理要求基準の整備(問題の見直しと継続)
	製造委託先への CiP 管理基準周知 規格外物質の混入 ・汚染防止 適合品の引渡し	CiP 管理基準に適合した製品の引渡し、規格外物質の使用防止に問題は無かった。	△	製造委託先への CiP 管理基準周知 規格外物質の混入・汚染防止 適合品の引渡し	製造委託先への CiP 管理基準周知 規格外物質の混入・汚染防止 適合品の引渡し
	CiP 管理基準に適合した部品の購入	見込・試作工番の発令が多く、目標で掲げた内容について一部しか実施できなかった	△	CiP 管理基準に適合した部品の購入	CiP 管理基準に適合した部品の購入

環境活動計画 2021 年度取り組み内容

環境目標	2021 年度環境活動計画	活動計画補足
1. CO2 排出量削減	<p>◆電力の CO2 排出量維持・削減(2020 年度比)◆</p> <p>※企業活動に伴う CO2 排出項目の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社照明 LED 化 ・各拠点の電力会社を統一化や電力会社変更による電気代の削減 ・社内へ節電の啓発を行う。 	<p>電力の CO2 排出量維持。 全社 CO2 排出量維持</p>
2. 廃棄物排出量削減	<p>◆廃棄物管理◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物管理の見直し <p>※産業廃棄物と廃電子機器類の切り分け(定義づけ)</p>	<p>・産業廃棄物及び廃電子機器類をリサイクル回収する際の判断基準を確立させる。</p>
3. 水道使用量削減 2020 年度水使用量の維持 (本社、商品センター)	<p>◆省資源◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度使用量の維持 	<p>・1 人当たりの水使用量で前年度維持を目指す。</p>
4. 化学物質使用量削減(適正管理)	<p>製造委託が進んでいるため、有機溶剤はほぼ使用せず。 (少量使用時は下記を参照)</p>	<p>継続実施する。</p>
5. 自ら生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮	<p>◆CiP 管理の有効性に説明責任を負う◆</p> <p>◎内部環境監査体制の再構築(2020 年度からの継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査対象となる JAMP チェックシートの完成 ・2021 年度の監査実施 <p>◎取引先及び社内各部門への CiP 管理基準紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先への JAMP チェックシートを用いた監査開始 <p>◆グループ内への CiP 管理基準周知◆</p> <p>※適合品の引渡しおよび規格外物質の混入、使用防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内作業時使用溶剤の管理徹底。 ・適合品の引渡し ・実装委託先との会議へ適宜参加 <p>◆顧客要望情報(CiP)の入手及び必要部門への周知実施◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客要望情報の入手および CiP 管理基準との差異の把握 ・必要部門への周知 <p>◆電産の CiP 管理要求基準の整備◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAMP チェックシートの各設問の回答内容見直しを行い、3 月までに不適合項目をゼロとする。 ・7 月の RoHS 適用除外期限切れ予定他法規制等の変化に対し、対応策を決定し、実施する。 ・社内教育を実施し、CiP 管理の必要性和、各部門の役割について理解を深める。 ・現行製品に使われる部品の成分情報で未だ AIS のものを全 	<ul style="list-style-type: none"> ・CiP 管理を組織の活動として位置付ける ・社内向け説明会継続実施 ・取引先への CiP 監査実施 ・製品出荷に係る環境物質の管理徹底 ・顧客要望情報の入手および必要部門への周知 ・CiP 管理システムの完成

	<p>て chemSHERPA に置き換える</p> <p>◆・CiP 管理基準に適合した部品の購入と仕入先管理◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕入先への対応 ・CiP 管理基準に適合した部品のみ購入する。 ・仕入れ段階で禁止物質を含む材量の混入を防ぐ方法を社内規程へ環境に関する項目を記載追加する。 <p>◆CiP 管理に適合した製品開発の継続的改善活動◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CiP 管理に適合した製品開発 ・CiP 管理に適合した社内規程の見直し ・CiP 管理に対応した社内システムの改良と運用 ・CiP 管理の更なる意識向上の取り組みと製品開発への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規仕入先 Check シートにて CIP 管理基準又は chem SHERPA への対応する項目追加 ・電産基準(CiP 管理基準)に適合した部品の選定 ・CiP 管理の要求事項実現に向けて、現状の製品開発の進め方において課題があることから、各部門と連携してこれらの改善活動に取り組む。
--	--	---

環境関連法規等の遵守状況の確認及び

評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

当社に適用される主な環境関連法規等は以下の通りです。これらの遵守状況を確認した結果、違反はありません。なお関係当局より違反等の指摘及び訴訟は過去 3 年間ありません。

法規名	遵守事項	遵守状況
消防法	消防設備、消防器具の自主点検、消防訓練	○
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	フロン使用製品の適正な管理。保守点検時もしくは通常使用時の冷媒の大気放出の禁止	○
特定家庭用機器再商品化法	テレビ、冷蔵庫の適正な廃棄	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正な廃棄及び管理	○

代表者による全体の評価と見直し

CiP 管理については、仕入先様、委託先様への監査が重要です。まずは取引先及び社内各部門への CiP 管理基準紹介(監査準備)を継続して実施することで、監査を行なえる体制を構築して参ります。CO2 排出量削減については、脱炭素の観点からお客様は取組連携を要求されると思います。コストダウンと電気使用量削減の両面から取り組んで参ります。